

認知症初期集中支援チームと関係機関との連携について

■ 認知症初期集中支援チームフォローアップ研修の開催(R4.2.1)

【研修目的】 認知症初期集中支援チーム員の役割と活動の留意点の再確認

…大阪市よりチーム員の役割について改めて説明するとともに、大阪市立大学大学院生活科学研究科教授の岡田 進一氏より活動の留意点についてご講義いただいた。

…その後、「関係機関との連携と引継ぎ」をテーマにグループワークを実施。

▶ 令和4年度 大阪市認知症初期集中支援チーム事業実施の手引きにチーム員の役割と活動の留意点（スライド2P参照）を反映

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、認知症初期集中支援推進事業実務者資質向上研修が未実施
【研修内容】大阪市立弘済院にて、もの忘れ外来・家族会・認知症教室等の見学 など

■ 区役所や地域包括支援センター等の関係先に対して認知症初期集中支援チームの役割の再周知を実施予定（新年度職員研修等）

認知症初期集中支援チーム員の役割と活動の留意点（再確認事項）

- ① チーム員の主な役割は、情報収集（できるだけ多くの情報収集と記録）と主たる支援先（適切な引継ぎ先）を見出し、認知症の人と支援先と「つなぐこと」である。ケアマネジメント（ケアプラン作成やサービスの実施・モニタリング）を行うことではない。
- ② チーム員のもう一つの重要な役割は、さまざまなことに困っている潜在的な認知症の人に対して相談に応じることである。直接、相談に来ることができない認知症の人あるいは家族と、どのようにして出会うのかを専門的に考えること（アウトリーチ機能）が重要である。
- ③ 情報収集は、認知症の人だけでなく、家族、地域の人々など、場合により、さまざまな情報の収集と記録（認知症の人と環境のアセスメント）を行う。
- ④ 面談拒否・サービス拒否などで事例の状況に変化が生じない場合、2か月を目途にチーム員会議を開催し、チームで情報共有を行う。1か月であっても、緊急性の判断が必要な場合には、チーム員医師に相談が必要な場合もある。
- ⑤ 面談拒否・サービス拒否などで事例の状況に変化が生じない場合、上記のようにチーム員会議を開催し、さまざまな情報を共有し、基本方針を立てる。そして、さまざまな工夫（置手紙をする・名刺の裏に訪問させて頂いたことなどを記入し、ポストにいれるなど）を話し合い、実施する。
- ⑥ 面談拒否・サービス拒否などで事例の状況に変化が生じず、さまざまな工夫を行っても、3か月以上、変化が生じない場合には、チーム員会議を開催し、収集された主な情報や現在の状況を整理し、引継ぎ記録を作成し、適切な引継ぎ先に関する話し合いを行い、引継ぎを行う。
- ⑦ チーム員は、個人で事例を担当している場合であっても、他のチーム員と相談しながら進めていくことが望まれる。
- ⑧ 「つなぐこと」は、制度とのつながりも含まれているので、「介護保険制度の申請を行った」ということでも、チーム員としての機能を十分に果たされている。

コロナ禍における認知症初期集中支援推進事業にかかる課題

緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令による、外出自粛の要請や施設の使用制限等の措置

認知症の人の「通いの場」の減少

コロナ禍においても、介護保険サービスなどのフォーマルサービスは実施しているが、認知症カフェなどのインフォーマルサービスの多くが休止中

休止理由

- ・ 介護事業者や医療機関が運営主体が多く、開催が難しい。
- ・ 施設の使用制限等により、場所の確保が難しい。
- ・ ボランティアスタッフの確保が困難。

活動中のカフェ

- ・ 人数制限を設けて開催。
- ・ デイサービスを利用している対象者と職員のみで活動。
- ・ オンラインでの開催。

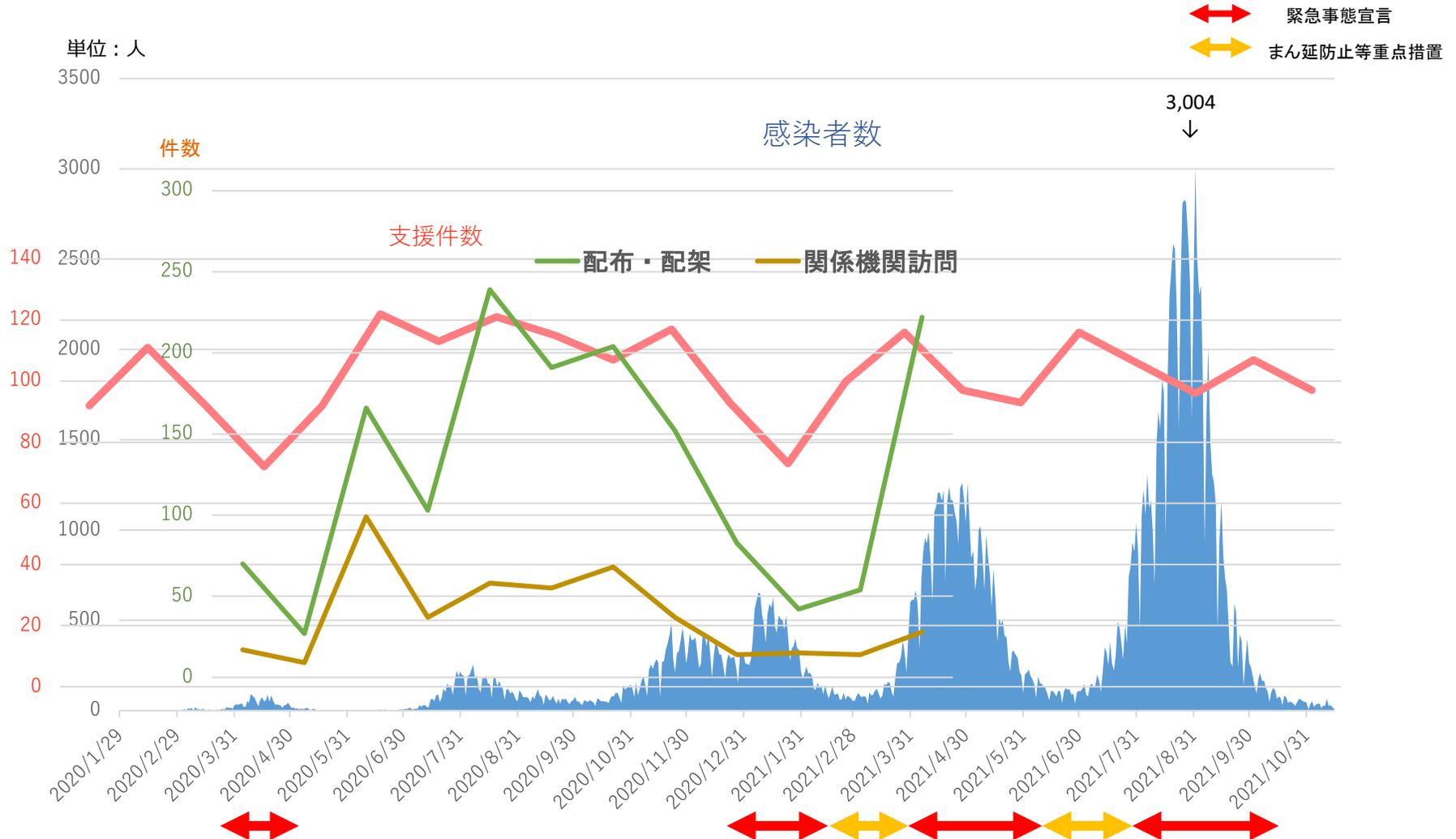
再開に向けた取り組み

- ・ 地域包括や区内の大学と連携し、高齢者向けのスマートフォン講座を開催。
- ・ 地域包括が通信機器を準備し、参加者宅で他の参加者とオンラインで交流。
- ・ 生活支援コーディネーターと連携し、独居高齢者等に地域の集い場の参加の促しを実施。
- ・ 認知症カフェの活動内容を変更し、人とのつながりが途切れないように活動を継続。
例：散歩の会、ショートムービー鑑賞会、演奏会 など

大阪市としての後方支援

- ・ 大阪市内の認知症カフェ開催状況の調査を実施し、連絡会で好事例の横展開や情報共有。
- ・ 認知症啓発動画を作成し、認知症に係る関係機関へ配布。
※認知症の研修会、認知症カフェなどで活

大阪府の一日ごとのCOVID19感染患者数 と 大阪市認知症初期集中支援チーム支援件数 と 周知活動の状況



中西亜紀. 第40回日本認知症学会学術集会シンポジウム資料より

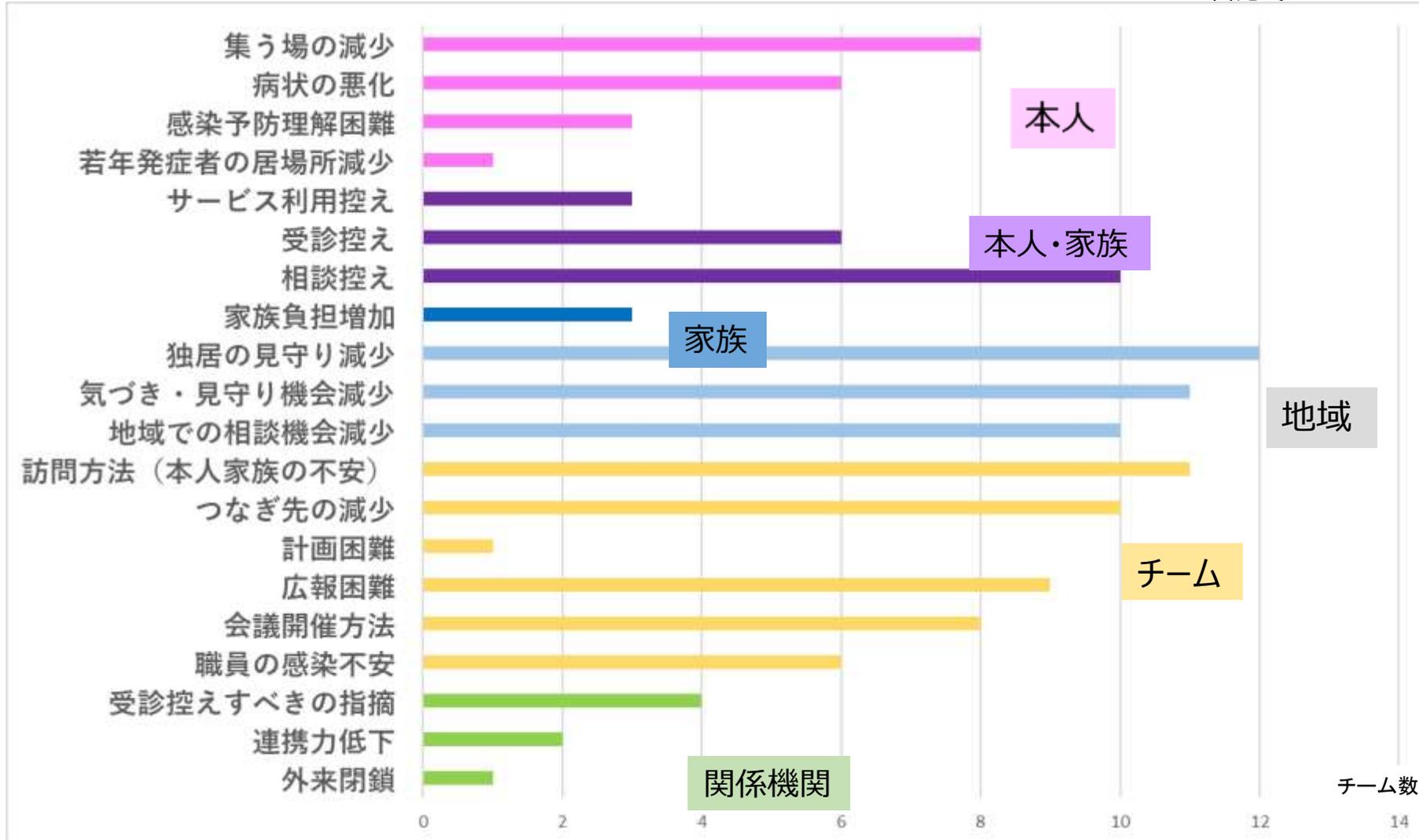
大阪市のCOVID19感染拡大下における認知症支援 考察

認知症初期集中支援チームによる支援件数は、感染拡大の状況に応じて変動したが、感染拡大を繰り返す内に変動幅は縮小した。

⇒ チームの様々な工夫、PPEの確保、職員・関係者等の感染対策の熟練、感染拡大の長期化による支援対象者の状況変化（不安軽減、病状悪化）などが要因として推測された。

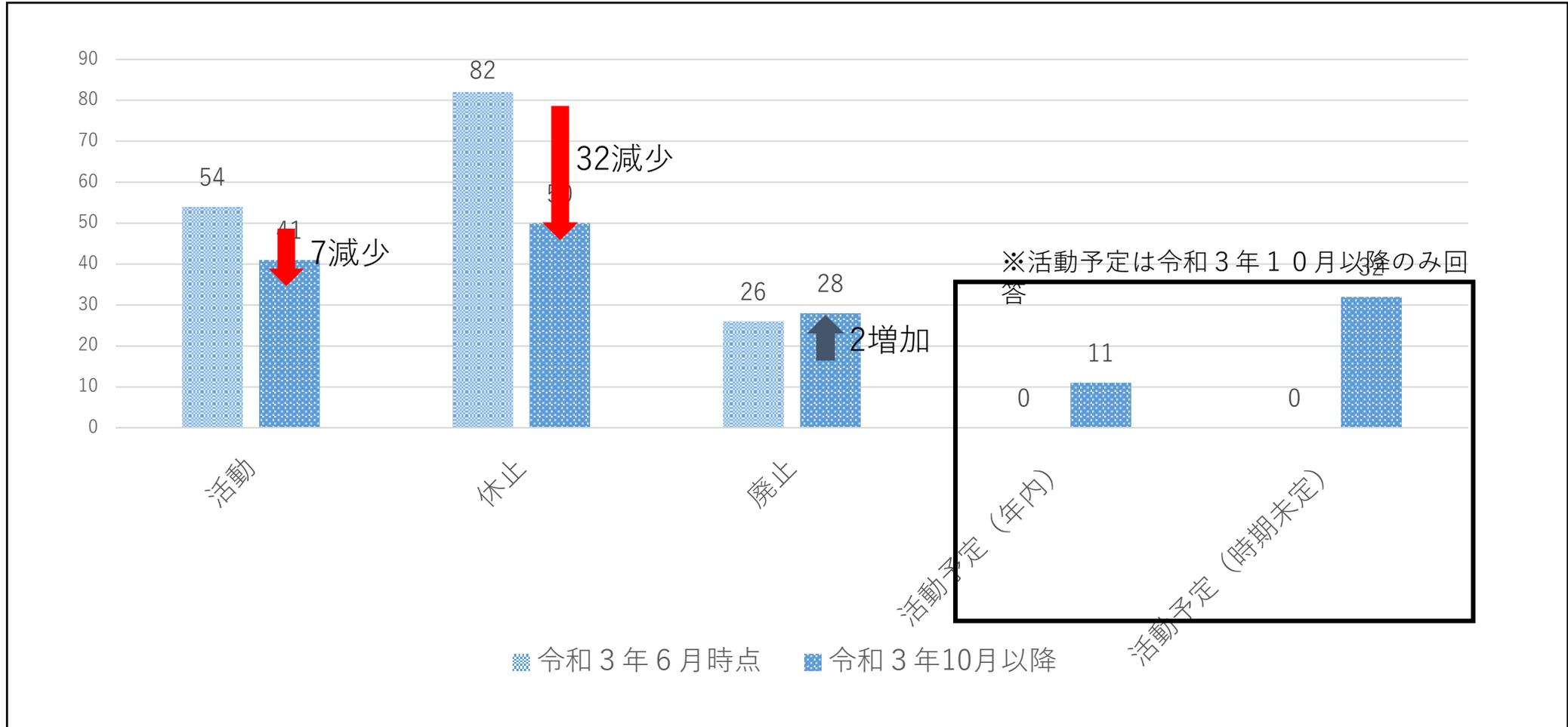
チーム員アンケート「コロナ禍での認知症初期集中支援の課題」R3.7

自記式 N=24



認知症カフェ開催状況

(令和3年11月15日時点)

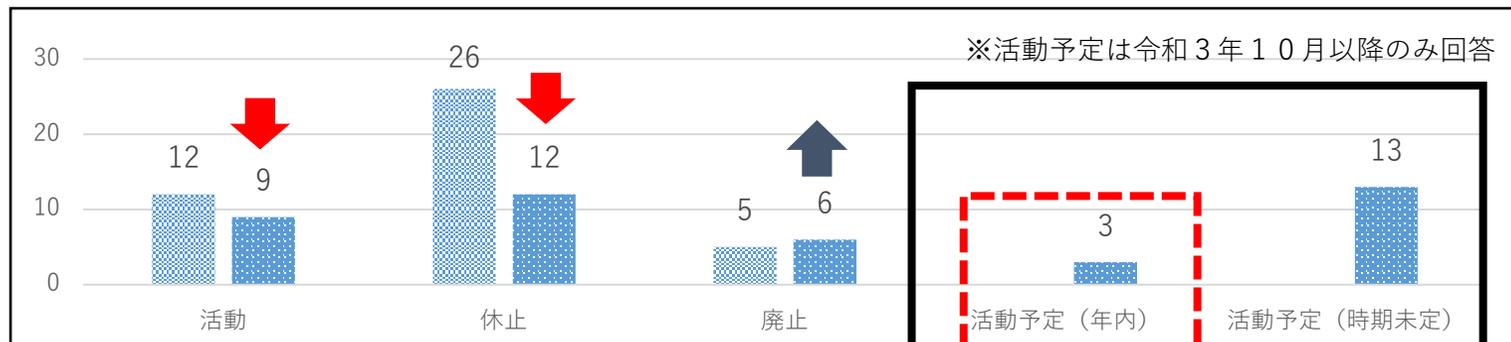


令和3年11月時点で「活動」が7箇所減少し、新たに「廃止」が2箇所となった。ただし、「休止」は32箇所減少し、令和3年10月以降は「活動予定(年内)」11箇所、「活動予定(時期未定)」32箇所あり、徐々に認知症カフェ再開の兆しがみられる。

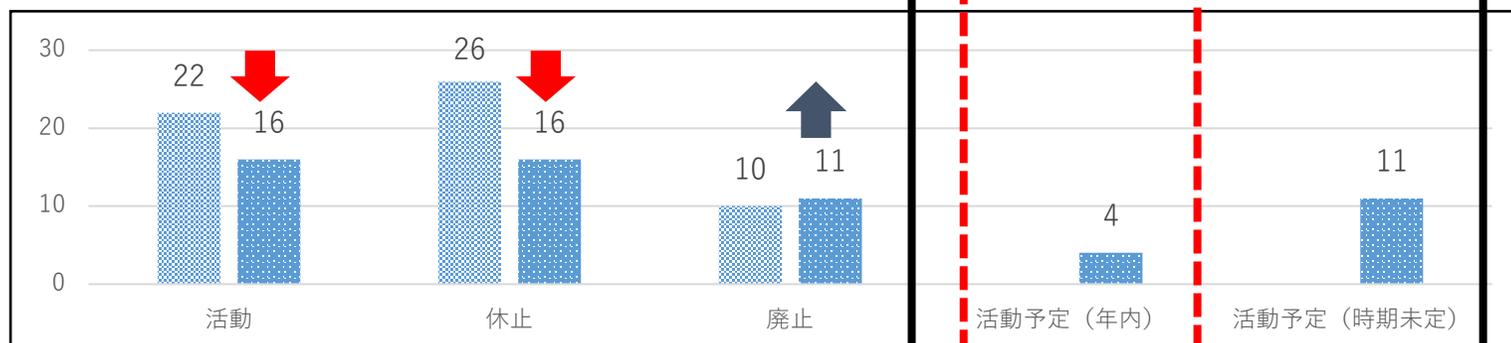
エリア別 認知症カフェ開催状況

(令和3年11月15日時点)

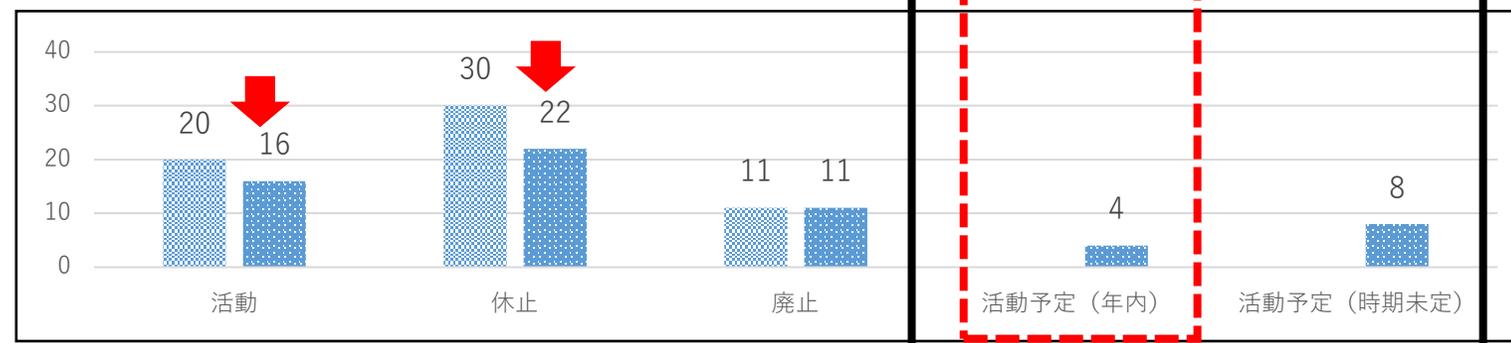
北エリア



中央エリア



南エリア



■ 令和3年6月時点 ■ 令和3年10月以降

北エリア、中央エリア、南エリアの3エリア共に令和3年11月時点では「活動」が減少、併せて「休止」も減少し、令和3年10月以降は「活動予定(年内)」及び「活動予定(時期未定)」の認知症カフェもみられる。よって、3エリア共に同じ傾向にあり、認知症カフェ開催状況について地域差はみられなかった。

活動予定(年内)の内訳

- ・ 11月中に活動予定・・・7箇所
- ・ 12月中に活動予定・・・4箇所

活動状況

(補足内容)

活動の補足内容

- デイサービスを利用している対象者と職員のみで活動
- 人数制限を設けて開催
- 感染症対策のため屋外で実施（冬季は休止予定）
- 飲食の提供を中止して開催
- 飲み物はコップではなく、一本ずつ紙パック等のお茶で提供
- オンラインでの開催
- 感染対策をした上で、大きな変更なく開催

活動予定の補足内容

- 人数を制限して開催を検討
- 外部からの参加者の受け入れをしないで開催を予定
- 飲食を伴うものを禁止して開催
- 参加者は高齢者が多く、開催には慎重になっている
- 参加者を限定するので、ハイブリッド開催を検討

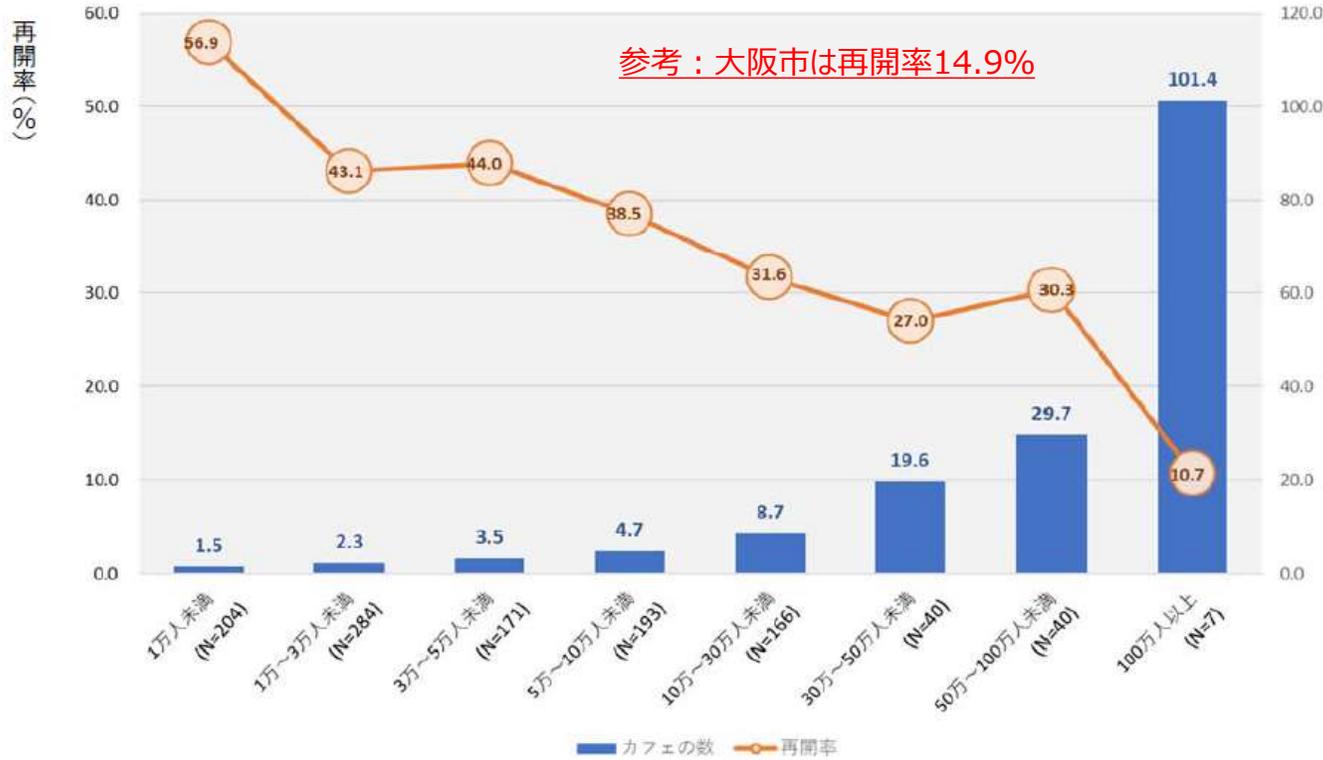
休止の補足内容

- 医療機関が運営しているため、当面休止
- 活動意欲はあるが、会場確保が難しい
- 医療法人の場所のため、現時点で再開の目途は無し
- 老人福祉センターでの飲食を伴う活動の許可がでていない
- 換気設備が整っていないため喫茶自体、営業自粛をしている
- 主催する法人が、外部の入館制限を実施しているため
- 主催する法人の指示により、再開の目途が未定
- 施設内の面会も制限しているため、実施していない

廃止の補足内容

- 運営法人が閉鎖したため
- ボランティアスタッフの確保が困難なため
- コロナ禍により休止としていたが再開の目途が立たないため

人口規模による認知症カフェの再開率



社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター

認知症カフェにおける新型コロナウイルスの影響と緊急事態宣言等の状況下における運営のあり方に関する調査研究事業報告書
(2020年11月)より抜粋

【対象者】

全国の市区町村自治体認知症施策担当者 1,741ヶ所（悉皆調査）を実施し、1,244件（回収率71.5%）の回収

【調査時期】

令和2年7月22日から令和2年8月28日

【認知症介護情報ネットワークHP】

認知症カフェにおける新型コロナウイルスの影響と緊急事態宣言等の状況下における運営のあり方に関する調査研究事業報告書（URL）

https://www.dcnnet.gr.jp/pdf/download/support/research/center3/368/s_r2_korona_kenkyuhokokusyo.pdf

- 100万人以上の政令指定都市の認知症カフェ再開率もとても低い。
- 人口規模が小さな自治体ほど認知症カフェの再開率が高く、人口規模が大きくなるほどその再開率は低くなる傾向がある。
- 人口規模が小さいと認知症カフェの数は少なく、認知症カフェの再開率が高い。

以上から、以下の点が推察される。

- 人口規模の多い都市は、新型コロナウイルス感染症陽性者数が多い傾向、人口密度も高くなり、対人距離も近くなる傾向から、屋内で不特定多数が集まる可能性のある認知症カフェ再開への判断は慎重である。
- 人口規模が大きくなるほど、人と人の距離を保つことの配慮から会場を変えて開催しようとした場合に、会場が限られてしまう可能性がある。そのことから、代替会場を確保することが困難となり認知症カフェ再開の足かせとなっている。
- 人口規模の大きな自治体は、そもそも認知症カフェの数が多く、運営主体も多様である。施設職員等専門職の感染予防の細心の配慮などもあり、再開に向けては足並みをそろえることは難しく、再開率は低くなる。

認知症初期集中支援推進事業エリア別会議で出てきたその他の課題

1. 高層マンション等の集合住宅の訪問支援対象者の把握や対応が難しい

課題

- ・ 町会未加入の高齢者が多く、地域のつながりが希薄。
- ・ 訪問時、本人がオートロックを解除できない。

対応

- ・ 管理会社やマンション管理組合等との連携。
- ・ 住民に対して認知症の勉強会等を開催。

3. 他の関係機関との相互理解と周知啓発について

課題

- ・ 訪問支援対象者ではない方の相談があり、対応に苦慮。
- ・ 認知症の疑いをもち始めてから、数年後にチーム員へ相談。

対応

- ・ 医師会と連携し、医療機関への事業の周知・啓発。
- ・ 社会福祉協議会の催しのパネル展や区広報誌で周知・啓発。
- ・ 障がい福祉サービスの研修の実施。（対象：推進員）
- ・ 生活保護ケースワーカーに対して、認知症の勉強会を実施

2. 精神疾患との鑑別又は複合的課題に対する支援

課題

- ・ 本人に病識がなく、日常生活に支障のない方の受診勧奨。
- ・ 本人以外の家族にも、何らかの精神疾患がある。

対応

- ・ 区保健福祉センターとの連携強化
- ・ 区保健福祉センターの保健師向け研修の実施

4. 身寄りのない独居高齢者等の権利擁護

課題

- ・ 金銭管理を行う支援機関が少ない。
※あんしんさぽーとの利用につながるまで時間がかかる。
- ・ 契約行為ができない（成年後見人利用まで時間がかかる）

対応

- ・ 権利擁護担当部署との連携
- ・ 権利擁護に関する研修の実施